

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	菱電商事株式会社
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03（5396）6111
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼法務・株式課長 宇野 悟 経理部経理課長 柴田 恭宏
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03（5396）6111
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼法務・株式課長 宇野 悟 経理部経理課長 柴田 恭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 菱電商事株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原四丁目1番4号) 菱電商事株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目4番3号) 菱電商事株式会社静岡支社 (静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号) 菱電商事株式会社北関東支社 (群馬県前橋市古市町484番2号) (注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、 投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	100,151	105,431	203,730
経常利益	(百万円)	2,093	2,506	4,662
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,289	1,568	2,852
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,078	2,560	3,580
純資産額	(百万円)	52,055	56,228	54,121
総資産額	(百万円)	106,878	109,808	107,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.70	36.14	65.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.71	51.20	50.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,009	538	11,124
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	146	736	269
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	133	616	245
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(百万円)	16,898	22,669	22,881

回次		第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.16	24.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、新興国経済の成長鈍化懸念が続くなか、米国経済の堅調な推移や欧州経済が底入れの兆しを見せていることに加え、金融政策を受けた円安・株高の進行や復興需要の継続などに支えられて、景気の回復傾向は顕著になりつつあります。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器業界の回復の遅れやデジタル家電業界の低迷、新興国の成長鈍化はあったものの、自動車関連及びエネルギー関連は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく、本年度から新中期経営計画「GSP・15(Growth Strategy Plan 2015)」をスタートしています。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,054億31百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益22億32百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益25億6百万円（前年同期比19.7%増）、四半期純利益15億68百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、グローバル・ソリューション・プロバイダーとしてのビジネス拡大に向けた組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

FA・環境システム事業

FAシステムでは、中国をはじめとする新興国の減速に起因した主力の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産回復の遅れに加え、国内の設備投資も依然振るわず、減収となりました。

冷熱住機では、節電・省エネ対応のリプレース需要は底堅いものの、首都圏での大手設備業者向け案件が減少し、減収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターは伸び悩みましたが、再生可能エネルギー関連商材の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

情報通信デバイスでは、新規IT投資の抑制は依然として継続しているものの、医療機関向けソリューションの拡大により、増収となりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は、315億52百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は7億15百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

半導体・デバイス事業

国内では、自動車関連のエコカーを中心とした国内需要と北米などへの海外需要が回復し、また産業機器関連も太陽光発電等省エネ関連ビジネス向けが堅調に推移したものの、デジタル家電関連の低迷や顧客の生産・調達機能の海外移管の加速もあり、減収となりました。

海外子会社では、アジア地域全体で自動車関連やOA機器関連製品向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は、738億78百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は15億1百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2億12百万円減少し、226億69百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、5億38百万円(前年同期比44億70百万円収入減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益25億6百万円の計上と、売上債権・仕入債務の減少とたな卸資産の増加によるネット資金の減少9億0百万円、法人税等の支払9億41百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、7億36百万円(前年同期比5億89百万円支出増)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得支出2億74百万円と、投資有価証券の売買によるネット支出4億85百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、6億16百万円(前年同期比4億83百万円支出増)となりました。これは主に、短期借入金の減少1億75百万円と配当金の支払4億35百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。なお、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 菱電商事栗原太陽 光発電所	宮城県 栗原市	FA・環境シ ステム事業	太陽光発電 (第1期)	337	1	自己資金	平成25年 9月	平成26年 2月
提出会社 菱電商事栗原太陽 光発電所	宮城県 栗原市	FA・環境シ ステム事業	太陽光発電 (第2期)	269	1	自己資金	平成25年 9月	平成26年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		45,649,955		10,334		7,355

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	15,511	33.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,087	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	915	2.00
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	858	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	824	1.80
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド 620065(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	809	1.77
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	580	1.27
菱電商事従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目15-15	495	1.08
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカ ウント(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	464	1.01
明治安田生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー2棟	407	0.89
計		21,952	48.08

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てし、合計値は全てを集計ののち、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,262千株(4.95%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,262,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,987,000	42,987	同上
単元未満株式	普通株式 400,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		42,987	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式623株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池 袋三丁目15番15号	2,262,000		2,262,000	4.95
計		2,262,000		2,262,000	4.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,881	14,670
受取手形及び売掛金	52,488	52,261
有価証券	-	99
商品及び製品	15,662	17,051
短期貸付金	188	7,998
その他	3,600	3,836
貸倒引当金	76	86
流動資産合計	94,744	95,831
固定資産		
有形固定資産	4,128	4,165
無形固定資産	409	455
投資その他の資産		
その他	8,637	9,398
貸倒引当金	47	42
投資その他の資産合計	8,589	9,356
固定資産合計	13,127	13,977
資産合計	107,872	109,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,248	43,876
短期借入金	2,123	2,254
未払法人税等	968	989
その他	3,202	3,028
流動負債合計	50,543	50,149
固定負債		
退職給付引当金	1,981	2,189
その他	1,226	1,241
固定負債合計	3,207	3,431
負債合計	53,751	53,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	37,275	38,395
自己株式	815	821
株主資本合計	54,169	55,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	864
為替換算調整勘定	606	80
その他の包括利益累計額合計	47	944
純資産合計	54,121	56,228
負債純資産合計	107,872	109,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	100,151	105,431
売上原価	89,984	94,764
売上総利益	10,166	10,667
販売費及び一般管理費	¹ 8,090	¹ 8,434
営業利益	2,076	2,232
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	31	70
持分法による投資利益	48	47
為替差益	-	180
貸倒引当金戻入額	12	-
その他	51	42
営業外収益合計	161	358
営業外費用		
支払利息	25	26
売上割引	40	31
為替差損	35	-
売上債権売却損	23	22
その他	18	3
営業外費用合計	144	84
経常利益	2,093	2,506
特別損失		
投資有価証券評価損	30	-
特別損失合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	2,063	2,506
法人税等	774	938
少数株主損益調整前四半期純利益	1,289	1,568
四半期純利益	1,289	1,568

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,289	1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	303
為替換算調整勘定	20	687
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	210	992
四半期包括利益	1,078	2,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,078	2,560
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,063	2,506
減価償却費	162	202
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	3
受取利息及び受取配当金	48	87
支払利息	25	26
持分法による投資損益(は益)	48	47
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
売上債権の増減額(は増加)	5,575	1,264
たな卸資産の増減額(は増加)	1,232	772
仕入債務の増減額(は減少)	3,501	1,392
その他	327	296
小計	5,790	1,408
利息及び配当金の受取額	57	98
利息の支払額	25	26
法人税等の支払額	813	941
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,009	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	124	122
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	31	151
投資有価証券の取得による支出	629	631
投資有価証券の売却による収入	242	146
その他	94	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	258	175
自己株式の純増減額(は増加)	0	5
配当金の支払額	391	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,759	526
現金及び現金同等物の期首残高	12,067	22,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	314
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 16,898	¹ 22,669

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

RYOSHO KOREA CO.,LTD.は、本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より新たに設立した菱商電子諮詢(深圳)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。また、当該定時株主総会において、本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を退任時に打切り支給することを決議しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額224百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
従業員持家融資等に対する保証	312百万円	従業員持家融資等に対する保証	276百万円
代理取引に対する保証 (取引先：㈱大林組外計36社)	136	代理取引に対する保証 (取引先：㈱竹中工務店外計11社)	62
計	448	計	338

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃諸掛	1,015百万円	1,019百万円
給与諸手当	2,619	2,722
賞与	1,009	1,056
退職給付費用	361	313
福利厚生費	715	745
賃借料	548	593
減価償却費	162	202

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	16,898百万円	14,670百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物等	-	7,998
現金及び現金同等物	16,898	22,669

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	390	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	433	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	433	10	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	433	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,770	69,380	100,150	0	100,151	-	100,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	6	84	90	90	-
計	30,776	69,381	100,157	84	100,241	90	100,151
セグメント利益 (営業利益)	1,143	925	2,069	18	2,087	10	2,076

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,552	73,878	105,431	0	105,431	-	105,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	2	81	83	83	-
計	31,555	73,878	105,433	81	105,515	83	105,431
セグメント利益 (営業利益)	715	1,501	2,216	29	2,246	13	2,232

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、収益力改善に向けた組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「F A・環境システム」、「半導体・デバイス」、「産業デバイス」の3区分から、「F A・環境システム」、「半導体・デバイス」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「産業デバイス」は「半導体・デバイス」へ統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,088	11	11
	買建			
	米ドル	1,881	11	11

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,859	44	44
	買建			
	米ドル	2,933	18	18

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円70銭	36円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,289	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,289	1,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,399	43,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、第74期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間の剰余金の配当金総額	433百万円
1株当たりの額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

菱電商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。